

第 I 部 フランスの国情（資料出所：特記しない限り、外務省のフランス共和国基礎データ（平成 30 年 3 月 20 日版：ウェブサイト：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html#section1>）による。

I 国名、国旗及び領域

フランス共和国

French Republic



II 一般事情

1 人口

約 6,718 万人（2018 年 1 月 1 日，仏国立統計経済研究所）（フランスの人口は、日本のそれ（2016 年時点で 12,698 万人）の約 52.9%に相当する。）

2 面積

54 万 4,000 平方キロメートル（仏本土，仏国立統計経済研究所）（資料作成者注：日本のそれ（378,000 km²）の約 143.9%に相当する。

3 宗教

カトリック，イスラム教，プロテスタント，ユダヤ教

4 戦後略史

年月	略史
1946年10月	第四共和制発足
1958年10月	第五共和制成立
2012年5月	オランド大統領就任
2017年5月	マクロン大統領就任

5 祝祭日（資料出所：日本貿易振興機構：<https://www.jetro.go.jp/world/europe/fr/holiday.html>

2018年版

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
1月1日	月曜	新年	Jour de Nouvel An
4月2日	月曜	復活祭翌日の月曜日	Lundi de Pâques
5月1日	火曜	メーデー	Fête du Travail

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
5月8日	火曜	第二次世界大戦戦勝記念日	Anniversaire de 1945
5月10日	木曜	キリスト昇天祭	Ascension
5月21日	月曜	五旬祭日の月曜日 ※	Lundi de Pentecote
7月14日	土曜	革命記念日	Fête Nationale
8月15日	水曜	聖母昇天祭	Assomption
11月1日	木曜	万聖節	Toussaint
11月11日	日曜	第一次大戦休戦記念日	Armistice de 1918
12月25日	火曜	クリスマス	Noël

Ⅲ 政治体制・内政

1 政体

共和制

2 元首

エマニュエル・マクロン大統領（2017年5月14日就任。任期5年）

3 議会

（ア）構成

国民議会：議席定数 577（欠員 6）（2018年2月現在）

政党	人数
共和国前進	310
共和党	101
民主運動（MoDem）	47
民主・独立連合（UDI）・行動派・独立諸派	32
新左派	30
不服従のフランス	17

国民議会:議席定数 577(欠員 6)(2018 年 2 月現在)

政党	人数
民主・共和主義左派	16
無所属	18

上院:議席定数 348(2018 年 2 月現在)

政党	人数
共和党	146
社会党	78
中道連合(UDI-UC)	50
共和国前進	21
欧州民主・社会主義連合	21
共産党・環境主義	15
共和国・地方:独立派	11

上院:議席定数 348(2018年2月現在)

政党	人数
その他	6

(イ) 選挙制度

国民議会／任期5年 小選挙区二回投票制

上院／任期6年(3年毎に半数改選) 国会議員, 地方議会議員等による間接選挙

4 内閣

第二次フィリップ内閣(2017年6月21日成立)

首相

エドゥアール・フィリップ首相

外相

ジャン=イヴ・ル・ドリアン 欧州・外務相

5 内政

(1) 2017年4・5月の大統領選挙の結果、エマニュエル・マクロン前経済相が第五共和政第8代大統領に就任。マクロン大統領は、前オランダ政権（社会党・左派）で経済相を務めたものの、既成政党の枠外で改革派の結集を目指すとして、自身の政治運動「前進！」（現在は政党「共和国前進」）を立ち上げた後、閣僚を辞任し、大統領選挙に独立系候補として出馬。

(2) マクロン大統領は、共和党（右派）からフィリップ首相を指名し、左派、中道、右派、環境主義者といった政治的多様性を考慮しつつ、男女同数、民間から半数を登用した内閣を任命。同年6月の国民議会選では、「共和国前進」が単独で過半数を獲得し、新政権が本格的に始動した。労働法制改革、社会保障改革、税制改革等が目下の重要課題。

IV 外交・国防

1 基本方針

(1) フランスは、多極的・相互依存的な世界観を背景として、伝統的に国連を中心とした「国際協調」の重要性を主張。欧州統合を積極的に推進し、EUを通じた仏の影響力拡大を引き続き目指す。安保理改革については、日本の常任理事国入り及び安保理拡大を支持。

(2) マクロン大統領は、テロ対策、気候変動、経済分野での国益追求という目的を掲げる。仏独の連携を軸とした欧州における協力を積極的に推進し、自主性に基づく国防・外交、人道主義に基づく難民政策・アフリカ支援を展開する意向。

(3) 旧植民地を多く擁するアフリカ地域に対しては、アフリカ自身のイニシアティブを尊重。マリ等のサヘル地域に仏兵士を派遣中。マクロン大統領は就任直後にマリを訪問し、テロリストが一掃されるまでサヘルへの派遣を続ける旨表明。

(4) 安全保障に関しては、核抑止力を仏の安全保障の要石として、その独自性は維持しつつ、欧州の防衛体制及び対応能力の更なる強化・発展に注力。基本的には NATO と両立した形での EU の安全保障能力の強化を推進する方針。また、英国との防衛協力を推進。イラク及びシリアにおいて対 ISIL の空爆に参加。

(5) 国内の低迷する経済状況をも踏まえ、輸出促進・対仏投資誘致を目指して「経済外交」を推進。

2 国防予算等

(1) 国防予算（2016年度）

約 431 億ユーロ

(2) 兵役

志願兵制度（仏軍改革の一環として、2001 年に兵役制度を廃止。）

(3) 兵力

陸軍 約 12.3 万人

海軍 約 3.5 万人

空軍 約 4.1 万人

（出典：ミリタリー・バランス 2017）

V 経済（単位：米ドル）

1 概況

(1) フランス経済は概して内需主導で、緩やかな成長が特徴。一方、慢性的な雇用問題を抱える（失業率 8.9%（17 年第 4 四半期，一次速報））。租税・社会保障負担率の高さや、各種規制の強さも仏経済の特徴。

(2) 世界的金融・経済危機の影響により、2008 年半ばから景気が悪化し、2009 年通年では戦後最低のマイナス成長（-2.9%）を記録した。その後、2010 年、2011 年と続けてプラス成長を記録し経済は回復基調に転じたが、欧州債務問題の深刻化に伴って、2012 年以降再び成長は鈍化。2015 年になって景気は緩やかな回復に転じ、成長率は 2015 年に+1.2%、2016 年は+1.1%となった。なお、2017 年の経済は好調を維持しており、政府は通年の成長率は+1.7%に達するとの見方を示している。

(3) 5 月に就任したマクロン大統領は、5 年間の間に、法人税率の引下げ（33.3%⇒25%）や労働市場の柔軟化に加え、エコロジーへの移行の加速や、能力向上と雇用等への 570 億ユーロの投資を行い、高失業率の改善や経済活性化を図る一方、歳出を対 GDP 比で約 3%低下させ、財政規律の確保も図る意向。

(4) 財政収支については、危機に伴う税収減や景気刺激策による歳出増が大きく響いて、財政赤字の対 GDP 比は 2009 年に-7.2%、2010 年も-6.8%と高い水準を記録したが、2015 年は-3.6%、2016 年は-3.4%まで改善。これにより、2015 年に EU から受けた勧告で求められた財政赤字目標（2016 年に-3.4%）を達成した。政府は、ユーロ圏加盟国に求められている-3%以内との基準を、2017 年に達成することを目指している。

	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
GDP(10 億ドル)	2,809	2,854	2,434	2,466	2,575
一人当たりの GDP(ドル)	44,104	44,571	37,840	38,178	39,673
経済成長率(%)	0.57	0.95	1.06	1.19	1.57
物価上昇率(%)	0.8	0.1	0.3	0.6	1.1
失業率(%)	10.3	10.3	10.4	10.0	9.5

(出典 : IMF 2017 年については見込み)

(資料作成者注)

内閣府国民経済計算 (GDP 統計) によれば、2016 年における、日本の名目 GDP は、4 兆 9,474 億米ドル、一人当たり GDP は 38,968 米ドルであるから、フランスと比較すると、前者は日本の約 49.2%、後者は日本の 98.0%に、それぞれ相当する。

2 主要産業，産業の特徴

(1) 化学，機械，食品，繊維，航空，原子力等

(2) 農業は西欧最大の規模。工業においては宇宙・航空産業，原子力産業などの先端産業が発達。

3 総貿易額（2017年）（出所：仏税関）

(1) 輸出： 4,732 億ユーロ

(2) 輸入： 5,355 億ユーロ

4 主要貿易品目（2017年）（出所：仏税関）

(1) 輸出： 航空機・宇宙飛行体，農産物加工品，化学製品

(2) 輸入： コンピュータ・電子機器，自動車，産業機械・農業機械

5 主要貿易相手国（2017年）（出所：仏税関）

(1) 輸出： ドイツ, スペイン, イタリア, 米国, ベルギー等

(2) 輸入： ドイツ, 中国（香港含む）, イタリア, ベルギー, 米国等

6 通貨

ユーロ

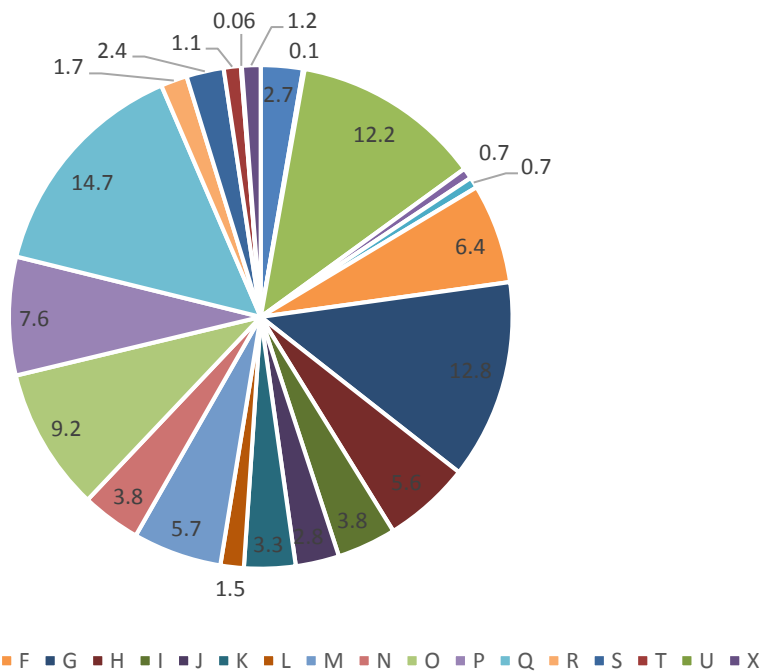
1ユーロ=約 133 円（2018 年 2 月 20 日付為替相場）

7. フランスの就業者数及び産業別就業者の割合（2015 年）

フランス 2015 年業種別就業者数（千人）			人数（単位： 千人）
合計		割合 （%）	26421
A 農業・林業及び漁業	A	2.7	716
B 鉱業及び採石業	B	0.1	27
C 製造業	C	12.2	3225
D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業	D	0.7	176
E 水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動	E	0.7	192
F 建設業	F	6.4	1697
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	G	12.8	3371

H 運輸・保管業	H	5.6	1475
I 宿泊・飲食サービス業	I	3.8	995
J 情報通信業	J	2.8	745
K 金融・保険業	K	3.3	879
L 不動産業	L	1.5	399
M 専門・科学・技術サービス業	M	5.7	1497
N 管理・支援サービス業	N	3.8	999
O 公務及び国防・義務的社会保障事業	O	9.2	2430
P 教育	P	7.6	1996
Q 保健衛生及び社会事業	Q	14.7	3880
R 芸術・娯楽及びレクリエーション	R	1.7	441
S その他のサービス業	S	2.4	642
T 雇い主としての所帯活動及び所帯による自家使用	T	1.1	298
U 治外法権機関及び団体	U	0.06	17
X 分類不能	X	1.2	327

フランスの業種別就業者数の割合(%)、2015年

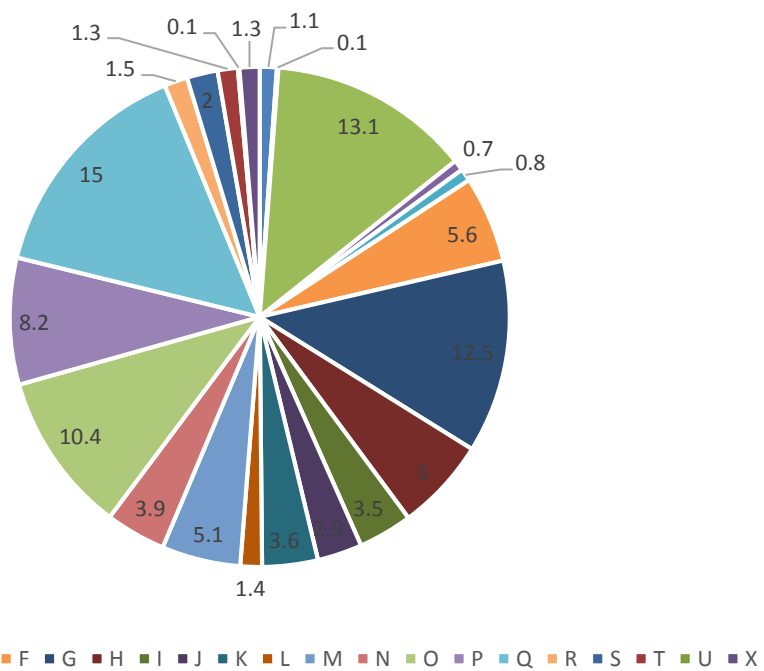


8. フランスの雇用者数及び産業別雇用者数の割合 (2015年)

フランス 2015年業種別雇用者数 (千人)			人数 (単位: 千人)
合計		割合 (%)	23360
A 農業・林業及び漁業	A	1.1	265
B 鉱業及び採石業	B	0.1	27
C 製造業	C	13.1	3069

D	電気・ガス・蒸気及び空調供給業	D	0.7	175
E	水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動	E	0.8	187
F	建設業	F	5.6	1304
G	卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	G	12.5	2917
H	運輸・保管業	H	6	1402
I	宿泊・飲食サービス業	I	3.5	809
J	情報通信業	J	2.9	673
K	金融・保険業	K	3.6	831
L	不動産業	L	1.4	320
M	専門・科学・技術サービス業	M	5.1	1184
N	管理・支援サービス業	N	3.9	913
O	公務及び国防・義務的社会保障事業	O	10.4	2427
P	教育	P	8.2	1921
Q	保健衛生及び社会事業	Q	15	3508
R	芸術・娯楽及びレクリエーション	R	1.5	351
S	その他のサービス業	S	2	471
T	雇い主としての所帯活動及び所帯による自家使用	T	1.3	297
U	治外法権機関及び団体	U	0.1	17
X	分類不能	X	1.3	295

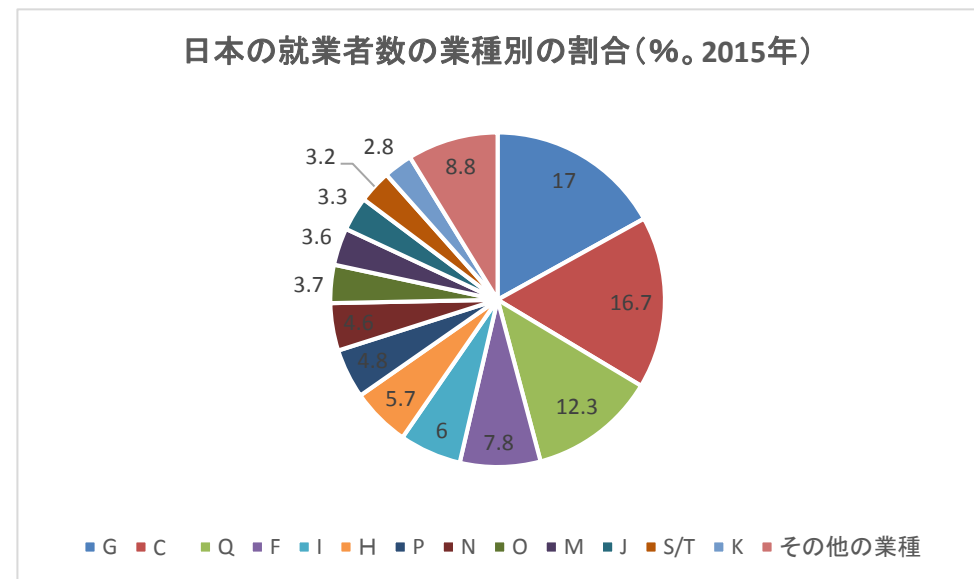
フランスの雇用者数の業種別割合(%)、2015年



9. 参考、日本の就業者数及び雇用者数の業種別割合

(1) 日本の就業者数の業種別割合 (%) 及びその円グラフ

日本の就業者数(多い順)	2015年割合%	2015年人数(千人)
G	17	10,830
C	16.7	10,620
Q	12.3	7,840
F	7.8	5,000
I	6	3,830
H	5.7	3,660
P	4.8	3,030
N	4.6	2,940
O	3.7	2,340
M	3.6	2,140
J	3.3	2,090
S/T	3.2	2,060
K	2.8	1,800
その他の業種	8.8	5,580



業種別（就業者数の多い順）国際標準産業分類改訂第4版(Rev.4)

G；卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業

C；製造業

Q；保健衛生及び社会事業

F；建設業

S；その他のサービス業

T；雇い主としての世帯活動及び世帯による自家利用のための区別されない財及びサービス生産活動

I；宿泊・飲食サービス業

H；運輸・保管業

P；教育

R；芸術・娯楽及びレクリエーション

O；公務及び国防・義務的社会保障事業

M；専門・科学・技術サービス業

J；情報通信業

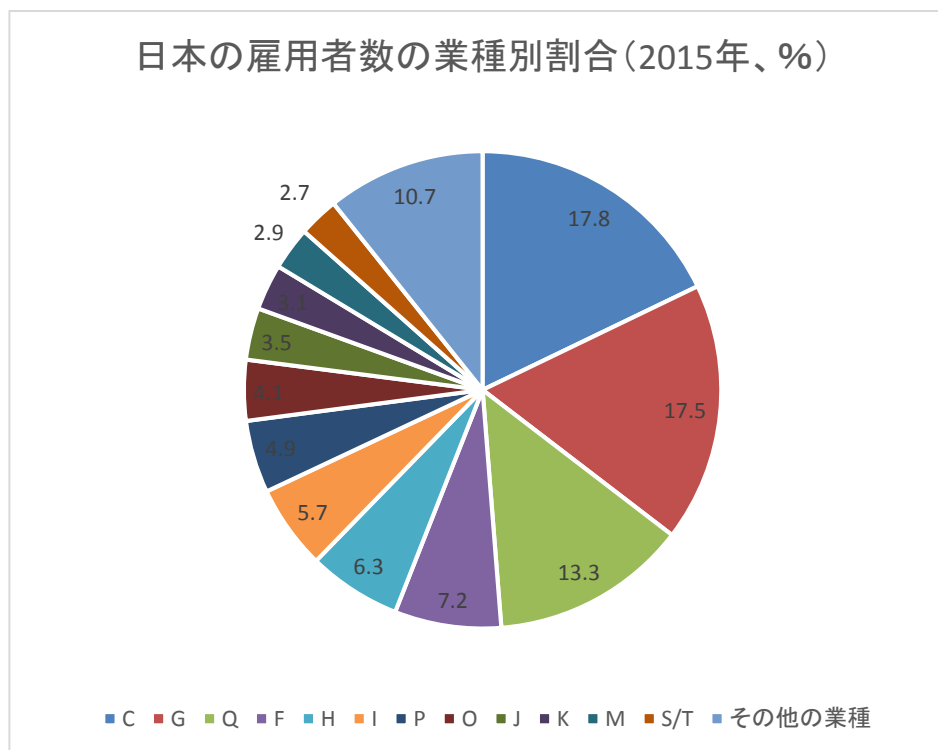
K；金融・保険業

N 管理・支援サービス業

その他の業種

(2) 日本の雇用者数の業種別割合及びその円グラフ(業種の分類の記号の意味は、上記の就業者の業種分類と同じである。)

日本の雇用者数多い順	2015年の割合	2015年の人数(千人)
C	17.8	10,060
G	17.5	9,850
Q	13.3	7,510
F	7.2	4,070
H	6.3	3,530
I	5.7	3,240
P	4.9	2,780
O	4.1	2,340
J	3.5	2,000
K	3.1	1,770
M	2.9	1,660
S/T	2.7	1,530
その他の業種	10.7	6,060
合計	100	56,400



VI 二国間関係

1 政治関係

(以下、肩書きは全て当時のもの)

(1) 日仏関係は良好。要人往来も活発。2013年1月にオランダ大統領との間で電話会談が行われ、両国関係の一層の強化につき一致。2013年6月6日～8日、オランダ大統領がフランス大統領として17年ぶりに国賓として訪日、安倍総理との間で日仏共同声明、日仏間協力のためのロードマップ、文化に関する共同声明等を発出した。2014年5月には安倍総理が訪仏してオランダ大統領と首脳会談を実施し、共同プレスリリースを発出。2015年には、6月のドイツ・エルマウでのG7サミットの際にも首脳会談を実施した他、10月のヴァルス首相訪日の際には「アフリカにおける持続可能な開発、保健及び安全のための日仏計画」、

「イノベーションに関する日仏両政府による共同宣言」、及び原子力協力に関するプレスリリース及びファクトシートを発出、11月にはCOP21参加のため安倍総理が訪仏し、オランダ大統領及びヴァルス首相との間で各々会談が実施された。2016年5月には安倍総理が訪仏し、G7伊勢志摩サミットの成功へ向けた協力を確認した他、2018年に日本文化を大規模に紹介するイベント「ジャポニスム2018」をパリで開催することで一致。同月、G7伊勢志摩サミット出席のためにオランダ大統領が訪日した。2017年3月には安倍総理が訪仏し、両首脳は同年4月にフランス練習艦隊「ジャンヌ・ダルク」が訪日し、グアム等のアジア太平洋地域

で日仏英米4か国による共同訓練を実施すること等を通じ、安保・防衛協力を一層深めることで一致した。2017年5月には、G7タオルミーナ・サミットの際に、安倍総理とマクロン大統領との間で初の会談が行われた。同年9月の国連総会の際にも両首脳は会談を行った。

(2) 外相レベルでは、2013年5月にファビウス外相が訪日し、岸田外相との間で第3回日仏外相戦略対話を実施。2014年1月には、岸田外相、小野寺防衛相とファビウス外相、ル・ドリアン国防相との間で初の日仏外務・防衛閣僚会合（「2+2」）を開催し、安全保障・防衛分野での協力強化を確認したほか、第4回日仏外相戦略対話を開催。同年5月（岸田外相の訪仏）、10月（ファビウス外相の訪日）にも外相会談を実施。2015年1月には岸田外相が訪仏し、テロ対策等につきファビウス外相と意見交換した他、3月には訪日したファビウス外相、ル・ドリアン国防相と岸田外相、中谷防衛相との間で第2回日仏「2+2」、第5回日仏外相戦略対話が開催された。同年4月にはドイツ・リューベックでのG7外相会合の際に、岸田大臣とファビウス外相の間で外相会談を実施した。2016年3月、岸田大臣が訪仏し、前月に就任したエロー外相とG7広島外相会合に向けた協力等について会談を行い、翌4月には同会合出席のためエロー外相が訪日した。2017年1月、訪仏した岸田外相、稲田防衛相は、エロー外相、ル・ドリアン国防相との間で第3回日仏「2+2」を開催、併せて両外相の間で第6回日仏外相戦略対話が開催された。同年9月、国連総会の際に河野外務大臣とル・ドリアン外相の間で初の会談が行われた。また、同年12月には、パリにて開催された気候変動サミット（One Planet Summit）に出席するため、河野外務大臣がフランスを訪問した。2018年1月には、訪日したル・ドリアン欧州・外務相及びパレル軍事相と河野外相及び小野寺防衛相との間で第4回日仏「2+2」を開催し、また、併せて両外相の間で第7回日仏外相戦略対話を実施した。

2 経済関係

(1) 経済関係は良好。三菱自動車を含むルノー・日産アライアンス、トヨタ自動車のフランス北部のヴァランシエンヌ工場での生産、ANA ホールディングスや日本航空によるエアバス機（多くの日本企業が部品を供給）の購入、三菱重工業とアレバのパートナーシップ、三菱重工業と日本原燃によるニューアレバへの出資、富士通によるデジタル・イノベーションやスタートアップ企業支援のための投資、新日鐵住金とバローレックの戦略的提携の拡大、サントリーホールディングスによるオレンジーナ買収など、自動車、航空機、原子力、デジタル、鉄鋼、食品等様々な分野で日仏協力関係が進展。約 490 社の日本企業がフランスに進出し、累計約 7 万 4000 人の雇用を創出し、フランスにとって、日本はアジア最大の対仏投資国となっている。

直接投資残高（2016 年末）（出所：日本銀行「国際収支統計」）

日本→フランス 14,946 億円（内訳：製造業 7,516 億円，非製造業 7,430 億円）

フランス→日本 32,686 億円（内訳：製造業 25,313 億円，非製造業 7,373 億円）

(2) 両国の経済力から見て、それぞれの貿易総額に占めるシェアは未だ低い。

(ア) 貿易額（単位：億円）（出所：財務省「貿易統計」）

	日本→フランス	フランス→日本
2013 年	6,132 (我が国の輸出中 23 位)	11,377 (我が国の輸入中 17 位)
2014 年	6,274 (我が国の輸出中 23 位)	12,127 (我が国の輸入中 16 位)
2015 年	6,345 (我が国の輸出中 21 位)	11,470 (我が国の輸入中 15 位)
2016 年	6,498 (我が国の輸出中 20 位)	10,831 (我が国の輸入中 15 位)
2017 年	7,024 (我が国の輸出中 20 位)	11,658 (我が国の輸入中 16 位)

(イ) 主要品目 (2017 年) (出所：財務省「貿易統計」より作成)

日本→フランス 一般機械, 輸送用機器, 電気機器

フランス→日本 化学製品, その他 (バッグ類, 衣類・同付属品, 科学光学機器, 家具), 食料品

3 文化関係

(1) 1997年5月にパリ日本文化会館が開館し, 日本文化紹介, 日本語普及事業, 日仏及び日欧間の対話と文化交流の場として活用されている。

(2) 700以上の日仏大学間協定の締結, 学生交流等の分野での多様なプログラムの実施等, 学術交流の場も拡大。ポップカルチャーの人気を背景に, 日本語学習者も増加傾向 (2012年は約1万9千人)。

(3) 日本の書籍の人気も高く, 2012年の仏最大の書籍展「サロン・ドゥ・リーブル」では日本が名誉招待国となり, 日本人作家20名が招待され, 講演等の各種イベントを実施。

(4) 仏日友好関連団体157団体 (2018年2月時点) が, フランス各地で日本の文化普及事業, 日仏文化交流事業を実施。東日本大震災後, 仏日友好関連団体をはじめとする各種団体が様々なチャリティーイベントや文化交流事業を実施。2018年には, 日本文化の粋を一同に集めた大規模な文化行事「ジャポニスム2018」をパリを中心に実施予定。

(5) 毎年7月にパリで行われる世界最大級の民間主催の日本文化紹介行事「Japan Expo」には、2017年は約24万人が集まった。

4 在留邦人数

41,641人（フランス全土）（2016年10月外務省領事局統計）

5 本邦在留仏人

約11,640人（2016年12月法務省入管統計）

6 友好協会等

- 財団法人日仏会館等
- 参議院日仏友好議員連盟（1963年設立）
- 衆議院日仏友好議員連盟（1984年設立（自民党のみ）、1987年超党派に発展）

7 要人往来（資料作成者注：省略。必要に応じて外務省ウェブサイト：

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html><http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html> を参照

されたい。

8 外交使節（2018年2月現在）（資料作成者注：省略。必要に応じて外務省ウェブサイト：

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html><http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/>

[data.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html) を参照されたい。